



平成23年5月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成23年7月14日
上場取引所 東

上場会社名 株式会社 日本エム・ディ・エム
コード番号 7600 URL <http://www.imdm.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 大川 正男

問合せ先責任者 (役職名) IR部長

(氏名) 棟近 信司

TEL 03-3341-6705

定時株主総会開催予定日 平成23年8月19日

配当支払開始予定日

平成23年8月22日

有価証券報告書提出予定日 平成23年8月23日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年5月期の連結業績(平成22年6月1日～平成23年5月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年5月期	9,531	△3.7	536	△34.5	204	△57.0	71	—
22年5月期	9,894	△4.8	818	132.6	475	738.4	△2,358	—

(注) 包括利益 23年5月期 37百万円 (—%) 22年5月期 △2,397百万円 (—%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
23年5月期	2.69	—	0.6	1.1	5.6
22年5月期	△89.12	—	△18.3	2.2	8.3

(参考) 持分法投資損益 23年5月期 一百万円 22年5月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年5月期	17,825	11,567	64.9	437.14
22年5月期	19,099	11,654	61.0	440.42

(参考) 自己資本 23年5月期 11,567百万円 22年5月期 11,654百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
23年5月期	1,742	△815	△1,131	2,102
22年5月期	3,286	△731	△2,543	2,316

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
22年5月期	—	0.00	—	5.00	5.00	132	—	1.0
23年5月期	—	0.00	—	5.00	5.00	132	186.0	1.1
24年3月期(予想)	—	0.00	—	5.00	5.00	—	66.1	—

(注) 当社は、平成23年8月19日開催予定の第39回定時株主総会にて「定款一部変更の件」が承認されることを条件として、決算期末日を現行の5月31日から3月31日に変更することを予定しております。

3. 平成24年3月期の連結業績予想(平成23年6月1日～平成24年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	4,700	3.0	150	△32.4	100	377.6	10	—	0.38
通期	8,850	—	520	—	420	—	200	—	7.56

(注)

1 平成24年3月期は決算期変更の経過期間となることから、通期については10ヶ月間(平成23年6月1日～平成24年3月31日)の予想数値を記載しております。このため、通期の対前期増減率については記載しておりません。

2 ご参考といたしまして、従来の業績期間(平成23年6月1日～平成24年5月31日)としてみた場合の通期連結業績予想は、売上高10,300百万円、営業利益700百万円、経常利益590百万円、当期純利益280百万円となります。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 : 有
 ② ①以外の変更 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
 ② 期末自己株式数
 ③ 期中平均株式数

23年5月期	26,475,880 株	22年5月期	26,475,880 株
23年5月期	13,909 株	22年5月期	13,837 株
23年5月期	26,462,010 株	22年5月期	26,462,136 株

(参考)個別業績の概要

1. 平成23年5月期の個別業績(平成22年6月1日～平成23年5月31日)

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年5月期	8,014	△5.8	383	50.1	96	—	△23	—
22年5月期	8,503	△5.1	255	365.3	△11	—	△2,772	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
23年5月期	△0.89	—
22年5月期	△104.77	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
23年5月期	17,692		12,556		71.0		474.49	
22年5月期	19,115		12,712		66.5		480.41	

(参考) 自己資本 23年5月期 12,556百万円 22年5月期 12,712百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

・この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料4ページ「1. 経営成績(1) 経営成績に関する分析 2 次期の見通し」をご覧ください。
 ・当社は、平成23年7月22日に機関投資家及びアナリスト向けの決算説明会を開催する予定です。当日使用する決算説明資料を、開催後速やかに当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	4
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	5
(4) 事業等のリスク	5
2. 企業集団の状況	6
3. 経営方針	7
(1) 会社の経営の基本方針	7
(2) 目標とする経営指標	7
(3) 中長期的な会社の経営戦略	7
(4) 会社の対処すべき課題	7
4. 連結財務諸表	9
(1) 連結貸借対照表	9
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	11
(3) 連結株主資本等変動計算書	14
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	16
(5) 継続企業の前提に関する注記	17
(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	17
(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更	20
(8) 連結財務諸表に関する注記事項	21
(連結貸借対照表関係)	21
(連結損益計算書関係)	22
(連結包括利益計算書関係)	22
(連結株主資本等変動計算書関係)	23
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	24
(セグメント情報等)	24
(1株当たり情報)	27
(重要な後発事象)	27
5. その他	27
役員の異動	27

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

① 当期の経営成績

当企業集団の当連結会計年度における売上高は、9,531百万円（前期比3.7%減）、営業利益536百万円（同34.5%減）、経常利益204百万円（同57.0%減）、当期純利益71百万円（前期は当期純損失2,358百万円）となりました。主な要因は次のとおりであります。

売上高は、国内売上高が平成22年4月に行われた償還価格引下げの影響を通期において大きく受ける結果となり、また、競合他社との競争激化により減収（同5.7%減）となりました。一方、海外売上高においては連結子会社Ortho Development Corporation（以下ODEV社）製品売上が大幅に伸張（同9.0%増、米ドル建て金額における前期比では18.1%増）しました。人工関節分野では、ODEV社製品の米国での売上が大きく伸張（同18.7%増）しましたが、国内での売上が減少したことから全体では前期実績を下回り（同4.3%減）、脊椎固定器具分野では、国内売上は前期実績並み（同0.2%減）を計上しましたが、米国での売上が減少（同15.1%減）したことから全体では減少（同6.0%減）となりました。また、骨接合材料分野においては、償還価格引下げの影響が厳しい状況にありますが、平成22年1月より販売を開始した新商品の売上が伸張してきたことなどから前期実績並み（同1.7%減）売上を計上しました。

営業利益は、前期比282百万円減益の536百万円（同34.5%減）となりました。償還価格引下げの影響などから、売上原価率は39.3%（同1.9ポイント上昇）となり売上総利益が減益（同6.6%減）となりました。一方、販売費及び一般管理費は、ODEV社での研究開発費用の増加（同93百万円増、同64.9%増）がありましたが、減価償却費、人件費などの費用削減により5,246百万円（同129百万円減、同2.4%減）と改善されたことによります。

経常利益は、前期比271百万円減益の204百万円（同57.0%減）となりました。有利子負債の削減等を引き続き進めたことにより支払利息の負担が前期比49百万円減少の81百万円（同38.0%減）となりましたが、営業外費用として円高が進行したことにより、主にODEV社に対する外貨建て貸付金に係る為替評価損を原因とする為替差損197百万円（同62百万円増、同46.8%増）を計上したことによります。

特別利益は、主に薬事権承継譲渡益22百万円を計上したことなどにより22百万円を計上しました。

特別損失は、固定資産除却損57百万円、資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額8百万円を計上したことなどから、特別損失合計は75百万円の計上となりました。

これらの結果、当連結会計年度では当期純利益71百万円（前期は当期純損失2,358百万円）の計上となりました。

(東日本大震災による影響)

東日本大震災における当社の被害状況につきましては、従業員の人的被害はありませんでした。また、仙台営業所建物等の損壊や保管製品等への被害も軽微でありました。

(参考) 主要品目別連結売上高

セグメントの名称及び品目		当連結会計年度 (自 平成22年6月1日 至 平成23年5月31日)	前期比
		金額(千円)	(%)
医療機器類	日本国内販売	8,013,708	94.3
	骨接合材料	4,127,927	98.3
	人工関節	2,521,213	87.8
	脊椎固定器具	621,843	99.8
	その他	742,724	92.0
	米国販売	1,517,542	109.0
	人工関節	1,179,846	118.7
	脊椎固定器具	329,940	84.9
	その他	7,755	79.3
合計		9,531,250	96.3

(注) 1 セグメント間の取引については相殺消去しております。また、上記金額に、消費税等は含まれておりません。

2 連結子会社ODEV社の決算末日は3月31日であり、同社の業績については、4月一翌3月の期中平均レートで換算し算定しております。

各セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

(日本)

売上高は、償還価格の引下げと競合他社との競争激化が続いておりますが、骨接合材料分野では、骨接合材料分野の中で最も成長性の高い大腿骨近位部骨折用髓内釘市場において平成22年1月より販売を開始した新商品「OMフェモラルネイル」の売上が順調に伸張してきたことから、ほぼ前期並みの売上(前期対比1.7%減)を計上しました。また、脊椎固定器具分野においても前期並みの売上(同0.2%減)を計上しましたが、人工関節分野において前期比12.2%減と大幅な落ち込みとなり、売上合計は前期比5.7%減となりました。売上原価については、売上における償還価格の引下げの影響を大きく受けましたが、商品構成の変化及びたな卸資産評価損計上額の減少により、売上原価率は45.8%(前年同期46.7%)と改善しました。販売費及び一般管理費は3,958百万円(前期対比7.4%減)と引き続き大幅に改善されました。

これらの結果、内部売上高を含んだところの当セグメントの売上高は8,014百万円(同5.8%減)、営業利益は前期比128百万円増益の383百万円(50.1%増)となりました。

(米国)

売上高は、米ドル建て金額においては、内部売上高及び米国での外部顧客に対する売上高ともに順調に推移し、全体で前期比31.0%の増加となりました。円換算額においては、円換算レートの変動により前期比19.0%の増加となりました。米国での外部顧客に対する売上高は、人工関節が前期比185百万円増加(同18.7%増)と大幅に伸張、脊椎固定器具は前期比58百万円減(同15.1%減)となり、合計1,517百万円(同9.0%増)を計上しました。また、内部売上高は967百万円(同39.2%増)となりました。売上原価については、売上原価率は38.5%と3.6ポイント上昇し、販売費及び一般管理費は、研究開発費の増加(同64.9%増)や売上増加に伴う経費の増加があり、1,363百万円(同11.9%増)となりました。

これらの結果、内部売上高を含んだところの当セグメントの売上高は2,484百万円(同19.0%増)、営業利益は163百万円(同17.8%増)となりました。

② 次期の見通し

平成24年3月期の見通しにつきましては、次期は決算期変更の経過期間となることから10ヶ月間（平成23年6月1日～平成24年3月31日）の予想数値となります。

売上高に関しては、骨接合材料につきましては、米国子会社ODEV社製品（自社製品）の販売開始、「OMフェモラルネイル」の販売増加、ナカシマメディカル社製品の取扱いなどにより市場シェアの回復を図って参ります。人工関節につきましては、国内市場における米国子会社ODEV社製品（自社製品）の販売開始と、米国市場を含めた更なる販売強化を行って参ります。また、脊椎固定器具につきましては今後の成長分野として販売強化の取り組みを行っております。

経費面に関しては、引き続き新製品の開発経費として開発投資（プロジェクトコスト）を積極的に行う結果、試験研究開発費の増加を見込んでおります。その他の経費は一層の効率的な営業及び物流体制の構築をし、削減を図って参ります。

以上のことから、次期（10ヶ月間）の連結業績見通しにつきましては、売上高8,850百万円、営業利益520百万円、経常利益420百万円、当期純利益200百万円を予想しております。

なお、連結業績予想の前提としている対ドル為替レートは1ドル80.82円であります。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

(イ) 資産

当連結会計年度末における資産合計は、前連結会計年度末と比べ1,273百万円減少し、17,825百万円となりました。主な減少は、流動資産の商品及び製品750百万円、現金及び預金213百万円、工具、器具及び備品など有形固定資産115百万円であり、主な増加は受取手形及び売掛金100百万円であります。

(ロ) 負債

負債合計は、前連結会計年度末と比べ1,187百万円減少し、6,257百万円となりました。主な減少は、短期借入金1,388百万円であり、主な増加は長期借入金295百万円であります。

(ハ) 純資産

純資産合計は、前連結会計年度末に比べ86百万円減少し、11,567百万円となりました。主な減少は、利益剰余金の減少61百万円であります。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における連結ベースの現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ213百万円減少し、2,102百万円となりました。当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(イ) 営業活動によるキャッシュ・フロー

法人税等の支払額が288百万円あったこと、及び前連結会計年度には、前受金の増加額300百万円、薬事権承継譲渡による入金額が200百万円、また、たな卸資産の減少額があったことから、前連結会計年度比1,543百万円減少の1,742百万円のネット入金額となりました。

(ロ) 投資活動によるキャッシュ・フロー

医療工具類等の有形固定資産の取得による支出816百万円などから、前連結会計年度比84百万円支出増加の815百万円のネット支払額となりました。

(ハ) 財務活動によるキャッシュ・フロー

長期借入金による資金調達500百万円、一方、有利子負債の削減をすすめたことから、短期借入金の減少額が879百万円、長期借入金の返済額が620百万円あったことから、前連結会計年度比1,411百万円支出減少の1,131百万円のネット支払額でした。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成20年5月期	平成21年5月期	平成22年5月期	平成23年5月期
自己資本比率(%)	48.3	60.5	61.0	64.9
時価ベースの自己資本比率(%)	22.0	20.1	32.6	29.1
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)	2.7	2.8	1.7	2.6
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	11.1	11.7	28.2	19.3

※指標の算出方法

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

2. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

3. 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書に計上されているキャッシュ・フローを利用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を利用してしております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主利益尊重を基本原則とし、業績の進展状況や将来の企業価値向上に向けた事業投資に伴う中長期的な資金需要や財務状況の見通しを総合的に勘案し、増配等により利益還元を積極的に行っていく方針であります。

当期における配当金については、そのような利益配分に関する基本方針に基づき、1株当たり5円の配当金を予定しております。

次期における配当金については、1株当たり5円の配当金を予定しております。

(4) 事業等のリスク

決算短信に記載した事業の状況、経理の状況等に関連する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、主として以下のようなものがあります。

なお、当社の事業等はこれら以外にも様々なリスクを伴っており、ここに記載されたものがリスクのすべてではありません。当社はこれらのリスク発生の可能性を認識した上で、可能な限り発生の防止に努め、発生した場合の的確な対応に努めていく方針です。また、文中において将来について記載した事項は、当連結会計年度末において判断したものであります。

(仕入に関するリスク)

当社の売上高の4割を占める骨接合材料は、そのほとんどがジョンソン・エンド・ジョンソン株式会社メディカルカンパニーとの契約により仕入れています。また、契約解消や仕入先の製造工場の問題などにより仕入が遅延または停止した場合、損益及び財政状態に影響を及ぼすことがあります。

(販売に関するリスク)

予期していなかった不具合の発現、同領域の他社製品との競合等は、売上を減少させる要因となり損益及び財政状態に影響を及ぼすことがあります。

(法規制、行政動向に関するリスク)

国内医療機器は、薬事行政の下、様々な規制を受けております。また、2年毎に実施されている償還価格の改定をはじめとして、医療制度や健康保険に関する行政施策の動向は損益及び財政状態に影響を及ぼすことがあります。また、海外においても同様に、医療機器として様々な規制を受けております。

この他、税制関連の法令改正により法人税等実効税率が引下げられた場合には、繰延税金資産の金額が変動し、当社グループの業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

(研究開発に関するリスク)

新製品の研究開発には時間がかかりますが、その間に期待された有用性が確認できず研究開発を中止する可能性があります。加えて、医療機器は各国の法規制を受ける為、各々の国で承認を取得しなければ販売できませんが、承認取得の可否及び時期についても正確な予測は困難です。

(知的財産に関するリスク)

当社の事業活動が他者の特許等知的財産権に抵触する場合、事業の断念や係争の可能性があります。一方、他者が当社の特許等知的財産権を侵害すると考えられる場合は、その保護のため訴訟を提起する場合があります、それらの動向は損益及び財政状態に影響を及ぼすことがあります。

(訴訟に関するリスク)

公正取引に関する事案の他、事業活動に関連して、医薬品の副作用、製造物責任、労務問題などに関し、訴訟を提起される可能性があります、その動向によっては損益及び財政状態に影響を及ぼすことがあります。

(為替変動に関するリスク)

当社は、米国子会社からドル建てで輸入仕入していること、また、連結財務諸表において米国子会社の収益や資産を円換算していることに伴い、為替相場の変動により、損益及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(その他のリスク)

上記のほか、損益及び財政状態に影響を及ぼす可能性があるリスクとしては、地震等大規模な災害の発生に伴う事業活動の停滞、ネットワークウィルスなどによるコンピュータシステムの休止、株価や金利の変動、取引先の経営悪化や国情などに起因する売上債権や貸付金の貸倒れなどが考えられます。

2. 企業集団の状況

企業集団の状況につきましては、最近の有価証券報告書（平成22年8月25日提出）における「事業系統図（事業の内容）」及び「関係会社の状況」から重要な変更がないため開示を省略しております。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、「医療に貢献する」を企業ポリシーとして、経営資源を医療分野に集中させることにより、輸入及び製造・販売会社という独自のスタンスで、真に価値ある医療器具・機器を日本にだけでなく世界の医療マーケットを対象として提供していくことを経営の基本方針としております。この基本方針が、医療に携わる企業としての使命であると同時に、顧客や株主をはじめとするあらゆるステークホルダーの皆様の期待にお応えする最良の道であると考えております。

(2) 目標とする経営指標

当社は、株主、顧客、従業員などすべてのステークホルダーにとっての企業価値を高めるため、経営基盤の強化を継続し、高い収益性の確保に努めて参ります。経営資源を医療分野に集中させ、自社開発製品によるグローバル展開を推進することにより、自社製品売上高比率40%、海外売上高比率25%を中期経営目標としております。なお、平成23年5月期において、自社製品売上高比率は35.4%、海外売上高比率は15.9%となっております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略 と (4) 会社の対処すべき課題

医療機器業界を取り巻く国内環境は、公定価格である償還価格の大幅な引下げが続いており、高齢化社会への環境変化に対応する抜本的な医療制度改革が予想され、今後も厳しい状況が続くものと思われまます。また、法令遵守、会計基準や薬事承認基準の厳格化、景気や金融情勢等による経営環境及び財務環境の変化、製品力や同業他社との競争激化等による販売環境の変化も大きく、こうした様々な環境変化に対し迅速な対応、企業努力が求められております。

こうした環境の中で当社といたしましては、市場及び顧客ニーズに合致した製品の投入や高収益・高付加価値・先端医療製品の投入、将来を見据えた自社製品開発への注力により医療へ貢献していくとともに、効率的な営業体制及び物流体制の構築、海外事業の拡大等により、より一層収益に重点を置いた経営への転換が重要課題であると考えております。

当社は、これら重要課題へ取り組むため、平成22年5月期（第38期）から平成24年5月期（第40期）までの3カ年を実施期間とする中期経営計画を実行しております。「最先端の優れた医療機器の開発と販売を通して、医療に貢献する」という経営理念のもと、中期経営指針として「MDMの独自性の追求及び創意工夫と英知の結集を図り日本及び世界の医療に貢献すること」を掲げ、以下の経営方針を達成すべく全社一丸となり邁進して参ります。

① 商社機能の強化

主力の骨接合材料分野では、シェア低下の傾向が続いておりますが、ジョンソン・エンド・ジョンソン株式会社メディカルカンパニーと平成21年8月19日に新たに販売提携契約（平成22年1月1日～平成24年6月30日）を締結いたしました。また、株式会社オーミックと販売提携契約を締結し、市場が伸張している大腿骨近位部骨折用髓内釘市場へオーミック社製品を平成22年1月に投入し、順調に市場シェアの回復を図っております。更に、ナカシマメディカル株式会社と平成23年3月28日に販売提携契約を締結し、骨接合材料分野での取扱い製品のラインナップの拡充を図って参ります。人工関節及び脊椎固定器具分野においても、平成21年12月15日に日本メディカルマテリアル株式会社と新たに取引基本契約（平成21年12月15日～平成24年12月14日）を、また、平成21年11月30日にジンマー株式会社と新たに共同販売提携契約（平成21年12月1日～平成26年11月30日）を締結いたしました。

販売体制は、現在東西2営業部・10営業所体制で全国を21エリアに分け、地域に密着した営業体制を維持しております。

今後は、当社の財産でもある営業基盤を更に活かし、市場環境に対応する戦略的販売体制を再構築して参ります。病院規模と製品力により市場環境を基盤領域と成長領域に分け、戦略的にそれぞれの領域でスペシャリスト制の強化・プロモーションの強化・組織力の強化及び代理店様、大手医療グループ様との連携強化を図って参ります。

② メーカー機能の強化

既に米国で展開している米国子会社ODEV社製商品の日本市場への導入を促進し、品揃えの充実を図るとともに、注力市場における顧客ニーズを具現化することを目的とし、メーカー機能の更なる強化及び活用を推進して参ります。注力市場の一つである市場規模の大きい人工骨頭市場及び人工膝関節市場に対しては、既に米国での実績を有するODEV社製商品の投入を行い、製品ラインナップの拡充を図ることで市場での優位性獲得に努めて参ります。また、もう一つの注力市場である今後の成長市場に対しては、その市場での高いニーズである「日本人用製品」の導入を果たすべく、ODEV社の開発及び製造部門に積極投資を行って参ります。また、グループとしての総合力を活用し、自社製品比率を高める事で、製造原価の圧縮を推進し、償還価格の引下げにも動じない粗利率を確保して参ります。なお、国内外のマーケットの動向注視、情報収集力の強化を図るとともに、製品調達力の強化を目的として関連企業との連携も強化し、エンジニアリング・マーケティング・薬事部門の人員増強を行って参ります。更に、エデュケーションプログラムへの積極投資によりMDMブランドの更なる向上を目指します。

③ 海外事業の拡大

米国を中心とする海外市場での整形外科事業の展開も積極的に行って参ります。新製品の導入で、米国市場での販売は急速に伸張しておりますが、更に人工股関節の新製品や脊椎固定器具の新製品が充実してきたことから、米国市場での販売を一層拡大できると考えております。米国での展開は先進医療の取り込みの目的も併せ持っており、メーカー機能の強化にも繋がると考えております。更に伊藤忠商事グループとの連携では、先端技術・海外情報の収集等でも強化を図っていくと考えております。当面は、南米・アジア圏における展開を目指して参ります。

④ 物流機能の強化

現在、物流拠点は国内4拠点に集約し円滑な運営を推進しておりますが、在庫水準の適正化に向けて在庫回転率を向上させる等、更なる効率的な物流体制を追求して参ります。今後は更に品質管理面及び出荷管理面における顧客価値の創造と、ITの有効活用及び事業所や業務の効率運用による新たな物流モデルを創造することにより、顧客満足度の向上と業務効率化の促進を具現化するハイクオリティオペレーションの実現を目指して参ります。

⑤ 人材強化

上記の重要課題への対処の原動力である、将来を担う人材の強化が急務であると考えております。外部人材活用のための採用活動を強化し、体系的な教育研修プログラムやメンター制度等を確立し、人材強化プログラムフレームを明確にすることで、プロフェッショナルを育成し、組織力の向上及び顧客満足度の向上を図って参ります。

なお財務面では、平成20年5月期末(第36期末)から平成23年5月期末(第39期末)の3年間で、たな卸資産と医療工具類が計上される工具、器具及び備品の減少は89億円(170億円→81億円)、有利子負債の減少は66億円(112億円→45億円)、自己資本比率は16.6ポイント(48.3%→64.9%)の改善を果たし、財務体質は大幅に改善いたしました。

また、医療工具購入抑制による減価償却費の減少や伊藤忠商事グループとの連携により事業所統合・物流コスト削減等で、販管費も大幅に改善されました。今後とも資産の効率的な運用により営業キャッシュフローを創出することで、有利子負債を削減し、財務体質を更に強化するとともに、高収益体質への転換を図って参ります。

今後は、新製品の開発導入を加速させるとともに、既存の販売提携先との連携を深めること及びグローバル展開を促進することにより業績を反転拡大させ、当社の独自性の追及及び創意工夫と英知の結集を図り、日本及び世界の医療に貢献して参ります。

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成22年5月31日)	当連結会計年度 (平成23年5月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,316,049	2,102,387
受取手形及び売掛金	1,888,003	1,988,574
商品及び製品	6,468,609	5,718,206
仕掛品	49,120	13,193
原材料及び貯蔵品	485,431	466,786
繰延税金資産	336,061	289,395
未収還付法人税等	—	67,294
未収消費税等	46,800	—
その他	604,917	416,490
貸倒引当金	△49	△15
流動資産合計	12,194,944	11,062,313
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	※1, ※2 684,613	※1, ※2 649,342
機械装置及び運搬具(純額)	※1 48,195	※1 48,571
工具、器具及び備品(純額)	※1 2,077,961	※1 1,991,469
土地	※2 2,155,461	※2 2,152,978
その他	44,878	53,450
有形固定資産合計	5,011,109	4,895,813
無形固定資産	139,928	132,205
投資その他の資産		
投資有価証券	7,986	6,986
繰延税金資産	1,672,881	1,658,662
その他	74,732	71,751
貸倒引当金	△2,378	△2,379
投資その他の資産合計	1,753,221	1,735,020
固定資産合計	6,904,259	6,763,039
資産合計	19,099,203	17,825,352

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成22年5月31日)	当連結会計年度 (平成23年5月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	277,111	422,054
短期借入金	※2 5,537,942	※2 4,149,749
リース債務	1,214	1,214
未払法人税等	204,826	6,698
未払消費税等	—	25,970
未払費用	382,587	360,717
未払金	161,404	143,433
その他	332,864	311,101
流動負債合計	6,897,951	5,420,940
固定負債		
長期借入金	80,000	375,000
リース債務	4,656	3,441
退職給付引当金	457,188	430,727
長期未払金	3,960	3,960
長期預り金	1,000	1,000
資産除去債務	—	22,612
固定負債合計	546,805	836,741
負債合計	7,444,756	6,257,681
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,001,929	3,001,929
資本剰余金	2,587,029	2,587,029
利益剰余金	5,996,741	5,935,564
自己株式	△26,019	△26,036
株主資本合計	11,559,679	11,498,485
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,399	806
為替換算調整勘定	93,368	68,378
その他の包括利益累計額合計	94,767	69,185
純資産合計	11,654,447	11,567,671
負債純資産合計	19,099,203	17,825,352

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年6月1日 至 平成22年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年6月1日 至 平成23年5月31日)
売上高	9,894,445	9,531,250
売上原価	※1 3,700,189	※1 3,748,646
売上総利益	6,194,256	5,782,604
販売費及び一般管理費		
販売促進費	210,082	201,239
運賃及び荷造費	123,967	122,710
広告宣伝費	46,465	42,954
給料及び手当	1,913,341	1,893,208
退職給付費用	12,403	10,765
法定福利費	203,550	209,352
福利厚生費	99,328	78,292
旅費及び交通費	151,850	153,493
減価償却費	884,511	765,738
研究開発費	※2 148,660	※2 246,696
租税公課	60,369	54,302
その他	1,521,226	1,467,769
販売費及び一般管理費合計	5,375,756	5,246,524
営業利益	818,499	536,079
営業外収益		
受取利息	661	777
受取配当金	254	276
業務受託料	9,960	28,692
保険配当金	2,366	—
その他	8,630	18,947
営業外収益合計	21,873	48,694
営業外費用		
支払利息	131,486	81,517
手形売却損	8,109	6,508
為替差損	134,363	197,251
シンジケートローン手数料	87,075	86,839
その他	3,781	8,349
営業外費用合計	364,815	380,465
経常利益	475,556	204,308
特別利益		
貸倒引当金戻入額	4,011	32
薬事権承継譲渡益	222,816	22,816
特別利益合計	226,828	22,849

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年6月1日 至 平成22年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年6月1日 至 平成23年5月31日)
特別損失		
固定資産売却損	※3 2,963	※3 9,594
固定資産除却損	※4 112,630	※4 57,539
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	8,607
たな卸資産評価損	3,748,363	—
特別損失合計	3,863,957	75,741
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失 (△)	△3,161,572	151,416
法人税、住民税及び事業税	182,906	24,274
過年度法人税等	—	21,922
法人税等調整額	△986,102	41,639
法人税等合計	△803,196	87,836
少数株主損益調整前当期純利益	—	63,579
少数株主損失(△)	—	△7,553
当期純利益又は当期純損失(△)	△2,358,375	71,132

連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 6 月 1 日 至 平成22年 5 月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 6 月 1 日 至 平成23年 5 月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	—	63,579
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	—	△593
為替換算調整勘定	—	△24,989
その他の包括利益合計	—	※2 △25,582
包括利益	—	※1 37,997
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	—	45,550
少数株主に係る包括利益	—	△7,553

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 6月 1日 至 平成22年 5月 31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 6月 1日 至 平成23年 5月 31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	3,001,929	3,001,929
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	3,001,929	3,001,929
資本剰余金		
前期末残高	2,587,029	2,587,029
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	2,587,029	2,587,029
利益剰余金		
前期末残高	8,487,429	5,996,741
当期変動額		
剰余金の配当	△132,312	△132,310
当期純利益又は当期純損失(△)	△2,358,375	71,132
当期変動額合計	△2,490,687	△61,177
当期末残高	5,996,741	5,935,564
自己株式		
前期末残高	△25,939	△26,019
当期変動額		
自己株式の取得	△79	△16
当期変動額合計	△79	△16
当期末残高	△26,019	△26,036
株主資本合計		
前期末残高	14,050,447	11,559,679
当期変動額		
剰余金の配当	△132,312	△132,310
当期純利益又は当期純損失(△)	△2,358,375	71,132
自己株式の取得	△79	△16
当期変動額合計	△2,490,767	△61,193
当期末残高	11,559,679	11,498,485

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年6月1日 至 平成22年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年6月1日 至 平成23年5月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	3,312	1,399
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△1,912	△593
当期変動額合計	△1,912	△593
当期末残高	1,399	806
為替換算調整勘定		
前期末残高	130,198	93,368
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△36,830	△24,989
当期変動額合計	△36,830	△24,989
当期末残高	93,368	68,378
その他の包括利益累計額合計		
前期末残高	133,511	94,767
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△38,743	△25,582
当期変動額合計	△38,743	△25,582
当期末残高	94,767	69,185
純資産合計		
前期末残高	14,183,958	11,654,447
当期変動額		
剰余金の配当	△132,312	△132,310
当期純利益又は当期純損失(△)	△2,358,375	71,132
自己株式の取得	△79	△16
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△38,743	△25,582
当期変動額合計	△2,529,511	△86,776
当期末残高	11,654,447	11,567,671

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年6月1日 至 平成22年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年6月1日 至 平成23年5月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	△3,161,572	151,416
減価償却費	960,487	826,112
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△4,221	△32
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△14,112	△26,461
受取利息及び受取配当金	△916	△1,054
支払利息	131,486	81,517
手形売却損	8,109	6,508
シンジケートローン手数料	85,075	84,839
為替差損益(△は益)	108,264	199,257
薬事権承継譲渡益(△は益)	△222,816	△22,816
固定資産除売却損益(△は益)	116,533	67,134
売上債権の増減額(△は増加)	△166,817	△48,775
たな卸資産の増減額(△は増加)	5,088,211	593,606
仕入債務の増減額(△は減少)	99,570	197,896
未払賞与の増減額(△は減少)	11,937	△12,805
未払又は未収消費税等の増減額	△43,351	72,770
前受金の増減額(△は減少)	300,158	—
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	8,607
その他	4,098	27,551
小計	3,300,123	2,205,271
利息及び配当金の受取額	840	924
利息の支払額	△116,727	△90,431
シンジケートローン手数料の支払額	△83,579	△84,581
薬事権承継譲渡による入金額	200,000	—
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)	△14,265	△288,385
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,286,391	1,742,797
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△752,558	△816,174
有形固定資産の売却による収入	22,395	494
無形固定資産の取得による支出	△20,288	△21,024
デリバティブの決済による収入	16,600	16,750
その他	2,809	4,570
投資活動によるキャッシュ・フロー	△731,042	△815,383
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	1,831,215	△879,866
長期借入れによる収入	—	500,000
長期借入金の返済による支出	△2,290,000	△620,000
リース債務の返済による支出	△1,952,026	—
自己株式の取得による支出	△79	△16
配当金の支払額	△132,375	△131,736
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,543,265	△1,131,618
現金及び現金同等物に係る換算差額	△3,238	△9,457
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	8,844	△213,662
現金及び現金同等物の期首残高	2,307,205	2,316,049
現金及び現金同等物の期末残高	※ 2,316,049	※ 2,102,387

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当する事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

前連結会計年度 (自 平成21年6月1日 至 平成22年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年6月1日 至 平成23年5月31日)
<p>1 連結の範囲に関する事項 連結子会社の数 1社 Ortho Development Corporation</p> <p>2 持分法の適用に関する事項 非連結子会社及び関連会社はないため、記載すべき事項はありません。</p> <p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項 Ortho Development Corporationの決算日は3月31日であり、連結決算日との差異は3ヵ月以内で、かつその間における取引は連結財務諸表に重要な影響を与えていないため、事業年度の財務諸表を基礎として連結を行っております。</p> <p>4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 ① 有価証券の評価基準及び評価方法 その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定しております。) ② デリバティブ 時価法 ③ たな卸資産の評価基準及び評価方法 通常の販売目的で保有するたな卸資産 評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。 a 商品及び製品 総平均法 b 原材料及び貯蔵品 総平均法 c 仕掛品 総平均法 但し、在外子会社の製品、原材料、仕掛品については先入先出法による低価法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 ① リース資産以外の有形固定資産 定率法 但し、在外子会社については定額法 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 6～65年 機械装置及び運搬具 5～17年 工具、器具及び備品 2～15年</p> <p>② リース資産以外の無形固定資産 定額法 但し、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における見込利用可能期間(5年)に基づく定額法</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項 同左</p> <p>2 持分法の適用に関する事項 同左</p> <p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項 同左</p> <p>4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 ① 有価証券の評価基準及び評価方法 その他有価証券 時価のあるもの 同左 ② デリバティブ 同左 ③ たな卸資産の評価基準及び評価方法 同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 ① リース資産以外の有形固定資産 同左 ② リース資産以外の無形固定資産 同左</p>

前連結会計年度 (自 平成21年6月1日 至 平成22年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年6月1日 至 平成23年5月31日)
<p>③ リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えて、一般債権については、貸倒実績率等を勘案した必要額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に債権の回収可能性を勘案した回収不能見込額を計上しております。</p> <p>② 退職給付引当金 当社従業員の退職給付に備えて、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(6年)による按分額をそれぞれ発生の日連結会計年度より費用処理しております。</p> <p>(会計方針の変更) 当連結会計年度より、「「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)」(企業会計基準第19号 平成20年7月31日)を適用しております。 なお、これによる営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純損失に与える影響はありません。</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社の資産及び負債は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は、期中平均相場により円貨に換算しております。換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めております。</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>① ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。但し、金利スワップについては、特例処理の要件を満たしておりますので、特例処理を採用しております。</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段…為替予約取引、通貨スワップ取引及び通貨オプション取引 金利スワップ取引 ヘッジ対象…商品仕入に係る外貨建金銭債務及び予定取引、借入金の利息</p>	<p>③ リース資産 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 同左</p> <p>② 退職給付引当金 当社従業員の退職給付に備えて、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(6年)による按分額をそれぞれ発生の日連結会計年度より費用処理しております。</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準 同左</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>① ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段…同左 ヘッジ対象…同左</p>

前連結会計年度 (自 平成21年6月1日 至 平成22年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年6月1日 至 平成23年5月31日)
<p>③ ヘッジ方針 外貨建金銭債務について、為替予約等により円貨額を確定させ、為替変動リスクを回避することを目的としております。また、借入金の金利変動リスクを回避することを目的とし、金利スワップを行っております。</p> <p>④ ヘッジの有効性評価の方法 ヘッジ開始時から当連結会計年度末までの期間において、ヘッジ手段の実行額の累計とヘッジ対象の決済額の累計とを比較して有効性の判定を行っております。但し、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。</p> <p>_____</p> <p>_____</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。</p> <p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。</p> <p>6 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資を資金の範囲としております。</p> <p>7 その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 (セール・アンド・リースバック取引) 当社では、医療工具類を対象としたセール・アンド・リースバック取引を行っておりますが、当該リース取引は、売却取引ではなく金融取引であるとの判断のもと、元本相当額は連結貸借対照表の負債の部「リース債務」として表示し、利息相当額は連結損益計算書の営業外費用「支払利息」に含めて表示しております。なお、当連結会計年度末において元本相当額の残高がないため、連結貸借対照表においては当該リース取引に係る「リース債務」残高はありません。 また、在外子会社が行っているリース取引については、通常の売買取引に準じた会計処理によっております。</p>	<p>③ ヘッジ方針 同左</p> <p>④ ヘッジの有効性評価の方法 同左</p> <p>(6) のれんの償却方法及び償却期間 のれんは5年間で均等償却しております。</p> <p>(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資を資金の範囲としております。</p> <p>(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p> <p>_____</p> <p>_____</p> <p>_____</p>

(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

会計方針の変更

前連結会計年度 (自 平成21年6月1日 至 平成22年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年6月1日 至 平成23年5月31日)
<p>(退職給付に係る会計基準) 当連結会計年度より、「「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)」(企業会計基準第19号平成20年7月31日)を適用しております。 なお、これによる営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純損失に与える影響はありません。</p>	<p>(資産除去債務に関する会計基準) 当連結会計年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号平成20年3月31日)を適用しております。 これにより、営業利益及び経常利益が1,929千円減少し、税金等調整前当期純利益が10,536千円減少しております。</p> <p>(企業結合に関する会計基準等) 当連結会計年度より、「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号平成20年12月26日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号平成20年12月26日)、「『研究開発費等に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第23号平成20年12月26日)、「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号平成20年12月26日)、「持分法に関する会計基準」(企業会計基準第16号平成20年12月26日公表分)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号平成20年12月26日)を適用しております。</p>

表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成21年6月1日 至 平成22年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年6月1日 至 平成23年5月31日)
<p>(連結損益計算書) 前連結会計年度において営業外収益「その他」に含めておりました「業務受託料」は、営業外収益の100分の10を超えたため区分掲記いたしました。なお、前連結会計年度において営業外収益「その他」に含めておりました「業務受託料」は2,584千円であります。</p> <p>前連結会計年度において営業外収益「その他」に含めておりました「保険配当金」は、営業外収益の100分の10を超えたため区分掲記いたしました。なお、前連結会計年度において営業外収益「その他」に含めておりました「保険配当金」は2,423千円であります。</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書) 前連結会計年度において営業活動によるキャッシュ・フロー「その他」に含めていた「前受金の増減額」は、重要性が増加したため、当連結会計年度において区分掲記しております。なお、前連結会計年度の営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含まれる「前受金の増減額」は210千円であります。</p>	<p>(連結損益計算書) 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号平成20年12月26日)に基づき財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成21年3月24日内閣府令第5号)の適用に伴い、当連結会計年度から、「少数株主損益調整前当期純利益」の科目を表示しております。</p>

追加情報

前連結会計年度 (自 平成21年6月1日 至 平成22年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年6月1日 至 平成23年5月31日)
<p>1. 当社は平成21年8月19日付けで、ジョンソン・エンド・ジョンソン株式会社メディカルカンパニーと平成22年1月1日から平成24年6月30日までの2年6ヶ月の期間において、同社の骨接合材料等商品（以下、「同社製商品」という）の日本における販売提携契約を新たに締結いたしました。同契約により、当社は同期間終了時点で当社に残る同社製商品及び医療工具等は、全て、同販売提携期間終了時点で同社に売却することから、同販売提携期間終了時点で発生する同社製商品及び医療工具等の売却損失見積り相当額3,500,000千円をたな卸資産から評価減し、同額を特別損失に計上しております。</p> <p>2. 当社は平成21年12月15日付けで、日本メディカルマテリアル株式会社と新たな国内向け商品製造契約（OEM契約）を締結いたしました。これに伴い、旧契約に関連する同社製商品及び医療工具等の除売却損失をたな卸資産評価損248,363千円、固定資産売却損3,207千円として特別損失に計上しております。</p> <p>3. 当社は平成21年11月30日付けで、ジンマー株式会社と脊椎固定器具製品に関する新たな共同販売提携契約を締結いたしました。本契約を締結したことに伴い、同社製商品の薬事権を同社に承継した譲渡益200,000千円を特別利益に計上しております。</p>	<p>当連結会計年度より、「包括利益の表示に関する会計基準」（企業会計基準第25号 平成22年6月30日）を適用しております。ただし、「その他の包括利益累計額」及び「その他の包括利益累計額合計」の前連結会計年度の金額は、「評価・換算差額等」及び「評価・換算差額等合計」の金額を記載しております。</p>

(8) 連結財務諸表に関する注記事項
(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成22年5月31日)	当連結会計年度 (平成23年5月31日)																								
<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額 9,275,752千円</p> <p>※2 担保資産 シンジケーション方式による短期コミットメントライン契約（総額5,000,000千円、実行残高：短期借入金3,500,000千円）の担保として抵当に供しているものは、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">387,395千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">1,915,919千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,303,314千円</td> </tr> </table> <p>3 コミットメントライン契約 当社は機動的な資金調達と安定性の確保を狙いとし、シンジケーション方式による短期コミットメントライン契約を取引銀行4行と締結しております。 当連結会計年度末における短期コミットメントライン契約に係る借入未実行残高等は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">コミットメントラインの総額</td> <td style="text-align: right;">5,000,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">3,500,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">差引</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">1,500,000千円</td> </tr> </table>	建物	387,395千円	土地	1,915,919千円	計	2,303,314千円	コミットメントラインの総額	5,000,000千円	借入実行残高	3,500,000千円	差引	1,500,000千円	<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額 9,420,874千円</p> <p>※2 担保資産 シンジケーション方式による短期コミットメントライン契約（総額5,000,000千円、実行残高：短期借入金2,500,000千円）の担保として抵当に供しているものは、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">371,683千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">1,915,919千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,287,603千円</td> </tr> </table> <p>3 コミットメントライン契約 当社は機動的な資金調達と安定性の確保を狙いとし、シンジケーション方式による短期コミットメントライン契約を取引銀行4行と締結しております。 当連結会計年度末における短期コミットメントライン契約に係る借入未実行残高等は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">コミットメントラインの総額</td> <td style="text-align: right;">5,000,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">2,500,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">差引</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">2,500,000千円</td> </tr> </table>	建物	371,683千円	土地	1,915,919千円	計	2,287,603千円	コミットメントラインの総額	5,000,000千円	借入実行残高	2,500,000千円	差引	2,500,000千円
建物	387,395千円																								
土地	1,915,919千円																								
計	2,303,314千円																								
コミットメントラインの総額	5,000,000千円																								
借入実行残高	3,500,000千円																								
差引	1,500,000千円																								
建物	371,683千円																								
土地	1,915,919千円																								
計	2,287,603千円																								
コミットメントラインの総額	5,000,000千円																								
借入実行残高	2,500,000千円																								
差引	2,500,000千円																								

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成21年6月1日 至 平成22年5月31日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末 (株)	増加 (株)	減少 (株)	当連結会計年度末 (株)
発行済株式				
普通株式	26,475,880	—	—	26,475,880
合計	26,475,880	—	—	26,475,880
自己株式				
普通株式(注)	13,442	395	—	13,837
合計	13,442	395	—	13,837

(注) 自己株式の普通株式の増加は、単元未満株式の買い取りによるものであります。

2 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成21年8月21日 定時株主総会	普通株式	132,312	5.00	平成21年5月31日	平成21年8月24日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年8月20日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	132,310	5.00	平成22年 5月31日	平成22年 8月23日

当連結会計年度(自 平成22年6月1日 至 平成23年5月31日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末 (株)	増加 (株)	減少 (株)	当連結会計年度末 (株)
発行済株式				
普通株式	26,475,880	—	—	26,475,880
合計	26,475,880	—	—	26,475,880
自己株式				
普通株式(注)	13,837	72	—	13,909
合計	13,837	72	—	13,909

(注) 自己株式の普通株式の増加は、単元未満株式の買い取りによるものであります。

2 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成22年8月20日 定時株主総会	普通株式	132,310	5.00	平成22年5月31日	平成22年8月23日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年8月19日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	132,309	5.00	平成23年 5月31日	平成23年 8月22日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成21年6月1日 至 平成22年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年6月1日 至 平成23年5月31日)
※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金勘定	現金及び預金勘定
2,316,049千円	2,102,387千円
現金及び現金同等物	現金及び現金同等物
<u>2,316,049千円</u>	<u>2,102,387千円</u>

(セグメント情報等)

(事業の種類別セグメント情報)

前連結会計年度(自 平成21年6月1日 至 平成22年5月31日)

当企業集団における事業の種類は「医療機器事業」のみであるため、該当する事項はありません。

(所在地別セグメント情報)

前連結会計年度(自 平成21年6月1日 至 平成22年5月31日)

項目	日本 (千円)	北米 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	8,501,822	1,392,623	9,894,445	—	9,894,445
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	2,007	694,895	696,903	(696,903)	—
計	8,503,829	2,087,519	10,591,348	(696,903)	9,894,445
営業費用	8,248,332	1,948,563	10,196,896	(1,120,950)	9,075,946
営業利益	255,497	138,955	394,452	424,046	818,499
II 資産	16,793,020	3,227,856	20,020,876	(921,672)	19,099,203

(注) 1 国又は地域の区分は地理的近接度によっております。

2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域 北米……米国

3 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は2,322,694千円であり、その主なものは、当社の現金預金、投資有価証券であります。

(海外売上高)

前連結会計年度(自 平成21年6月1日 至 平成22年5月31日)

	北米	その他	計
I 海外売上高(千円)	1,384,631	7,991	1,392,623
II 連結売上高(千円)	—	—	9,894,445
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	14.0	0.1	14.1

(注) 1 国又は地域の区分は地理的近接度によっております。

2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域 北米……米国

3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

(セグメント情報)

1 報告セグメントの概要

当企業集団における事業の種類は「医療機器事業」の単一セグメントであります。報告セグメントは分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当企業集団は「医療機器事業の整形外科用品」を製造・販売しており、日本には親会社である株式会社日本エム・ディ・エム(当社)、米国に海外子会社(Ortho Development Corporation)が独立した経営単位として事業活動を展開しております。

したがって当企業集団は、製造・販売を基礎とした地域別(国別)セグメントから構成されており、「日本」、「米国」の2つを報告セグメントとしております。

「日本」では、当社が、整形外科用品分野における米国子会社ODEV社製品の輸入・販売を行い、また、販売提携契約等に基づき、骨接合材料、人工関節、脊椎固定器具等商品を国内外メーカーから仕入れ、日本国内において販売を行っております。また、「米国」では、米国子会社ODEV社は、主に人工関節や脊椎固定器具等の開発製造を行い、独自に米国市場を中心に販売を行う他、当社に対して製品供給を行っております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成21年6月1日 至 平成22年5月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額(注)	合計
	日本	米国	計		
売上高					
外部顧客への売上高	8,501,822	1,392,623	9,894,445	—	9,894,445
セグメント間の内部 売上高又は振替高	2,007	694,895	696,903	△696,903	—
計	8,503,829	2,087,519	10,591,348	△696,903	9,894,445
セグメント利益	255,497	138,955	394,452	424,046	818,499
セグメント資産	16,793,020	3,227,856	20,020,876	△921,672	19,099,203
セグメント負債	6,403,156	2,829,210	9,232,367	△1,787,610	7,444,756
その他の項目					
減価償却費	819,427	206,902	1,026,329	△65,842	960,487
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	408,854	377,651	786,505	△5,686	780,819

(注) 1 セグメント利益、セグメント資産、セグメント負債及びその他の項目の調整額には、セグメント間取引消去額を表示しております。

2 セグメント資産の調整額△921,672千円には、全社資産の金額2,322,694千円(その主なものは、当社の現金・預金、投資有価証券であります。)、及びたな卸資産の調整額△782,168千円が含まれています。

3 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 平成22年6月1日 至 平成23年5月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額(注)	合計
	日本	米国	計		
売上高					
外部顧客への売上高	8,013,708	1,517,542	9,531,250	—	9,531,250
セグメント間の内部 売上高又は振替高	383	967,075	967,459	△967,459	—
計	8,014,092	2,484,617	10,498,710	△967,459	9,531,250
セグメント利益	383,573	163,714	547,287	△11,208	536,079
セグメント資産	15,610,660	3,348,689	18,959,349	△1,133,996	17,825,352
セグメント負債	5,136,397	2,394,936	7,531,333	△1,273,652	6,257,681
その他の項目					
減価償却費	651,516	210,364	861,880	△35,768	826,112
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	482,644	392,686	875,331	△38,389	836,942

- (注) 1 セグメント利益、セグメント資産、セグメント負債及びその他の項目の調整額には、セグメント間取引消去額を表示しております。
- 2 セグメント資産の調整額△1,133,996千円には、全社資産の金額2,081,740千円(その主なものは、当社の現金・預金、投資有価証券であります。)、及びたな卸資産の調整額△780,278千円が含まれています。
- 3 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(追加情報)

当連結会計年度より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

(関連情報)

当連結会計年度(自 平成22年6月1日 至 平成23年5月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

当企業集団における事業の種類は「医療機器事業」のみであるため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

(報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報)

当連結会計年度(自 平成22年6月1日 至 平成23年5月31日)

該当する事項はありません。

(報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報)

当連結会計年度(自 平成22年6月1日 至 平成23年5月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント			その他	全社・消去	合計
	日本	米国	計			
当期償却額	—	—	—	—	△629	△629
当期末残高	—	—	—	—	6,923	6,923

(報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報)

当連結会計年度(自 平成22年6月1日 至 平成23年5月31日)

該当する事項はありません。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 平成21年6月1日 至 平成22年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年6月1日 至 平成23年5月31日)
1株当たり純資産額	440円42銭	437円14銭
1株当たり当期純利益金額又は 1株当たり当期純損失金額(△)	△89円12銭	2円69銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成21年6月1日 至 平成22年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年6月1日 至 平成23年5月31日)
当期純利益又は当期純損失(△)(千円)	△2,358,375	71,132
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益又は 当期純損失(△)(千円)	△2,358,375	71,132
普通株式の期中平均株式数(株)	26,462,136	26,462,010
希薄化を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

(重要な後発事象)

該当する事項はありません。

5. その他

役員の変動

①代表者の異動

該当事項はありません。

②その他の役員の変動(平成23年8月19日付予定)

退任予定取締役

取締役 弘中俊行